

# 景気状況調査結果

(第51回)

令和3年4月

一般社団法人 東京実業連合会



## 実連景況調査結果（第51回）

（令和2年度下半期実績、令和3年度上半期見通し）

調査時点：令和3年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：92社（回答率26.2%）

業種内訳：製造業10社 卸売業52社 小売業 9社

サービス業10社 その他11社

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

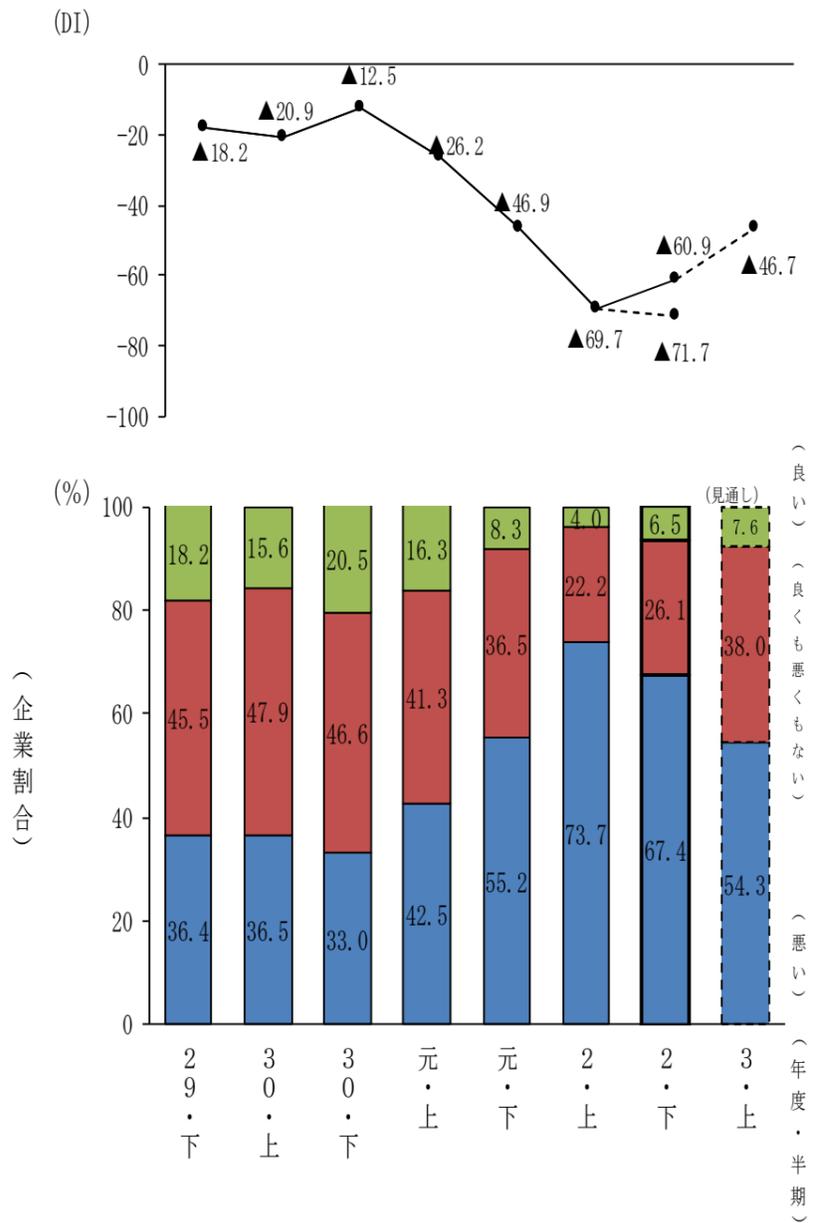
今回の調査では、2年度下半期（2年10月～3年3月）の実績、3年度上半期（3年4月～3年9月）の見通しを伺いました。

今期（2年度下半期）は、主要な指標（業況判断、売上、在庫、利益水準、資金繰り、雇用、設備投資）すべてが前期から改善し、コロナ禍によるショックの底は打ったものと考えられます。

しかしながら、リーマンショック期と比べると改善の速度は緩慢です。しかもコロナ禍は先行きがまったく読めない状況です。来期（3年度上半期）にかけて業況や売上はさらに改善する見通しになっていますが、見通しどおりになるかどうかには大きな懸念も残ります。事態の悪化を念頭において経営を行うことが求められるのではないのでしょうか。

# 1.業況判断

図-1 業況判断  
①全業種計

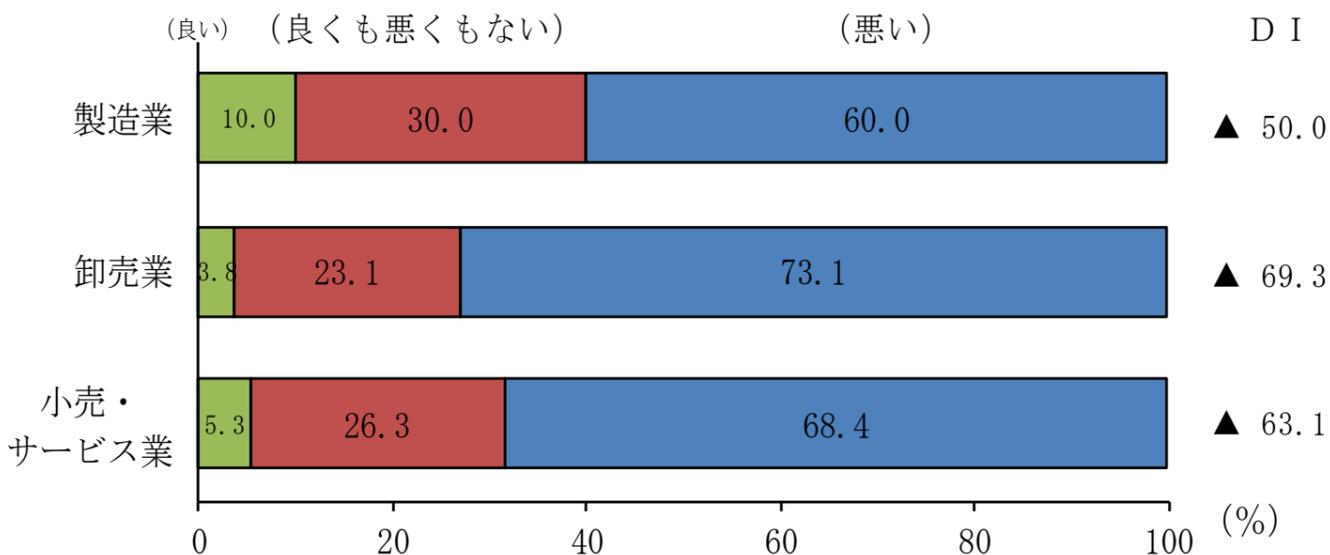


今期（2年度下半期＝2年10月～3年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲60.9と、前期（▲71.7）から改善しました。とはいえ、コロナ禍によるダメージは大きく、リーマンショック時の不況の最悪期からの改善状況と比べると小幅な改善にとどまりました（図-12参照）。

来期のDIは▲46.7とコロナ禍初期の元年度下半期の水準（▲46.9）程度に改善する通しです。しかし、コロナ禍の状況次第であることには変わりはなく、先行きは不透明です。

コロナ禍の悪影響はあらゆる業種に及んでいます。業種別にDIを見ると、いずれの業種も▲50以下の水準に落ち込んでいます。

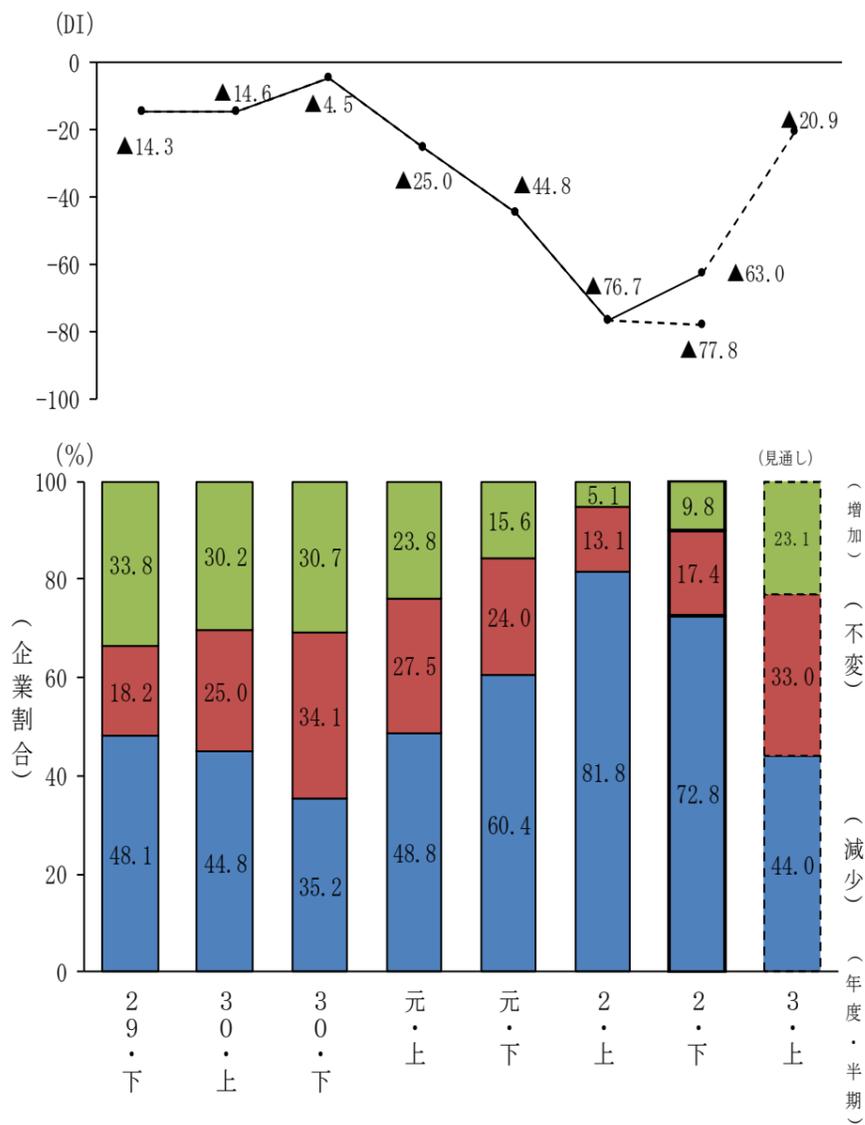
②業種別(2年度下半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

## 2. 売上判状況

図-2 売上状況(前年同期比)  
①全業種計

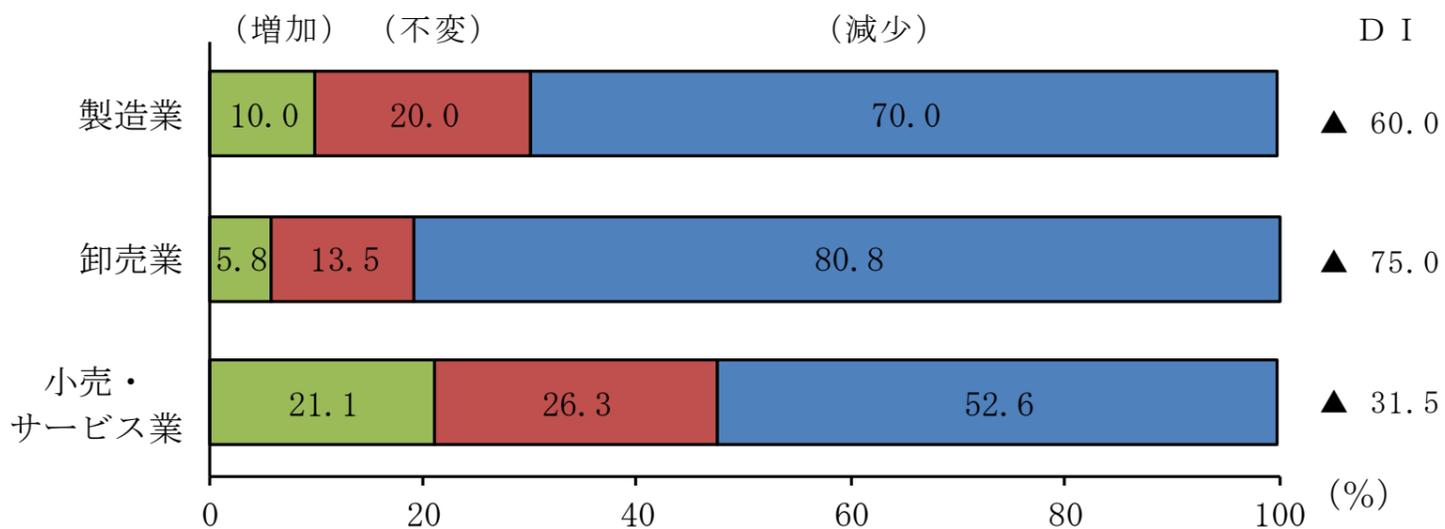


売上DI (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合)は▲63.0となり、前期(▲76.7)から改善しました。売上減少に歯止めがかかった企業はわずかに存在するものの、売上の「減少」企業割合は72.8%にのぼり、依然として大半の企業が経済活動の縮小によって売上は減少しています。

業種別に売上DIを見ると、卸売業では▲75.0と最も低く、深刻な状況が続いています。

来期の売上DIは▲20.9と大幅に改善する見通しです。しかし、今後のコロナ対策によって経済活動が抑制されるおそれもあることから、見通しの達成には不確実性が高いといえます。

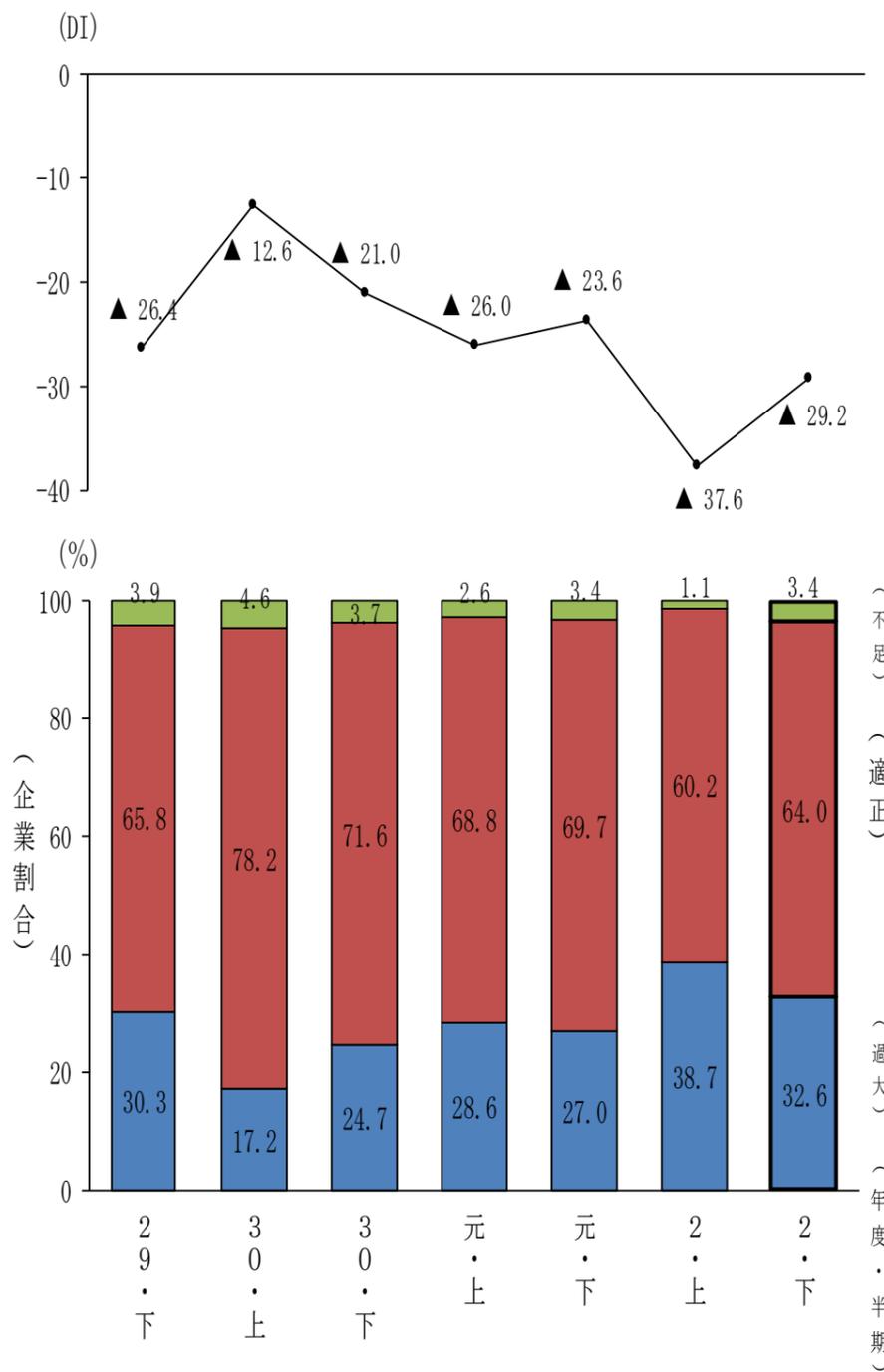
②業種別(2年度下半期)



(注) DIは「増加」企業割合－「減少」企業割合

### 3.在庫状況

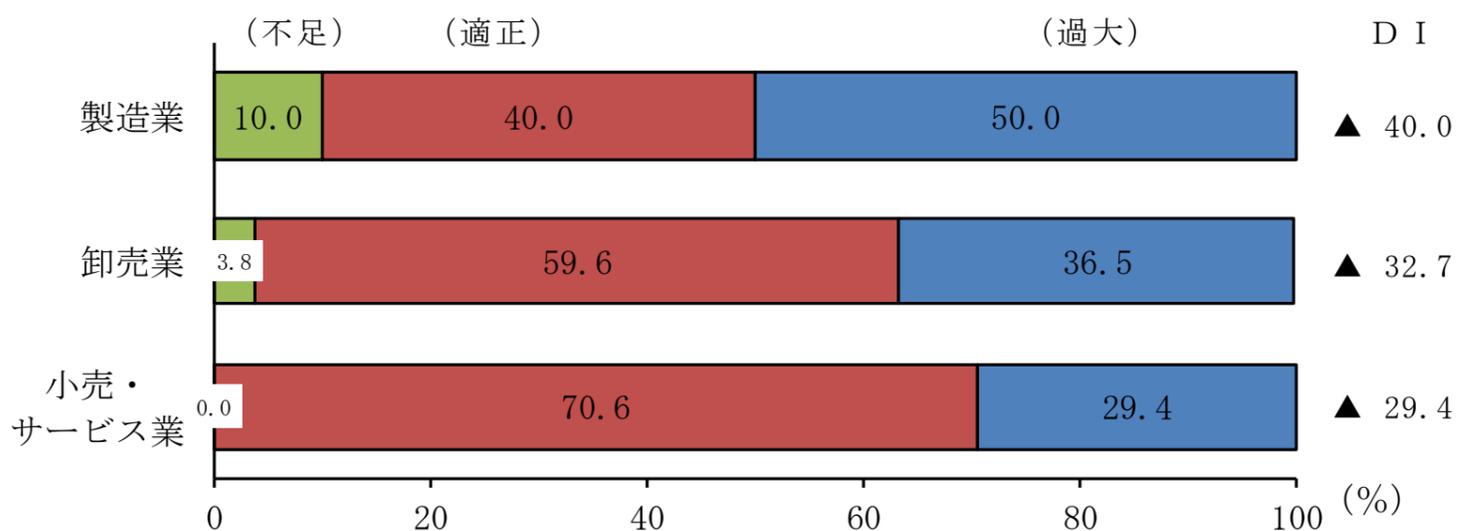
図-3 在庫状況  
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が3.4%、「適正」が64.0%、「過大」が32.6%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲29.2となり、前期（▲37.6）よりも改善しました。コロナ禍前の水準と比べると低いものの、コロナ禍による売上減少を見越した在庫調整が徐々に進んでいるものと思われます。来期は売上の好転を予想する企業が多く、その予想が達成されなかった場合は、再び在庫過大感が高まることが懸念されます。状況に応じて仕入れを細かく調整する必要があります。

在庫D Iを業種別に見ると、製造業（▲40.0）、卸売業（▲32.7）が相対的に低水準です。

②業種別(2年度下半期)

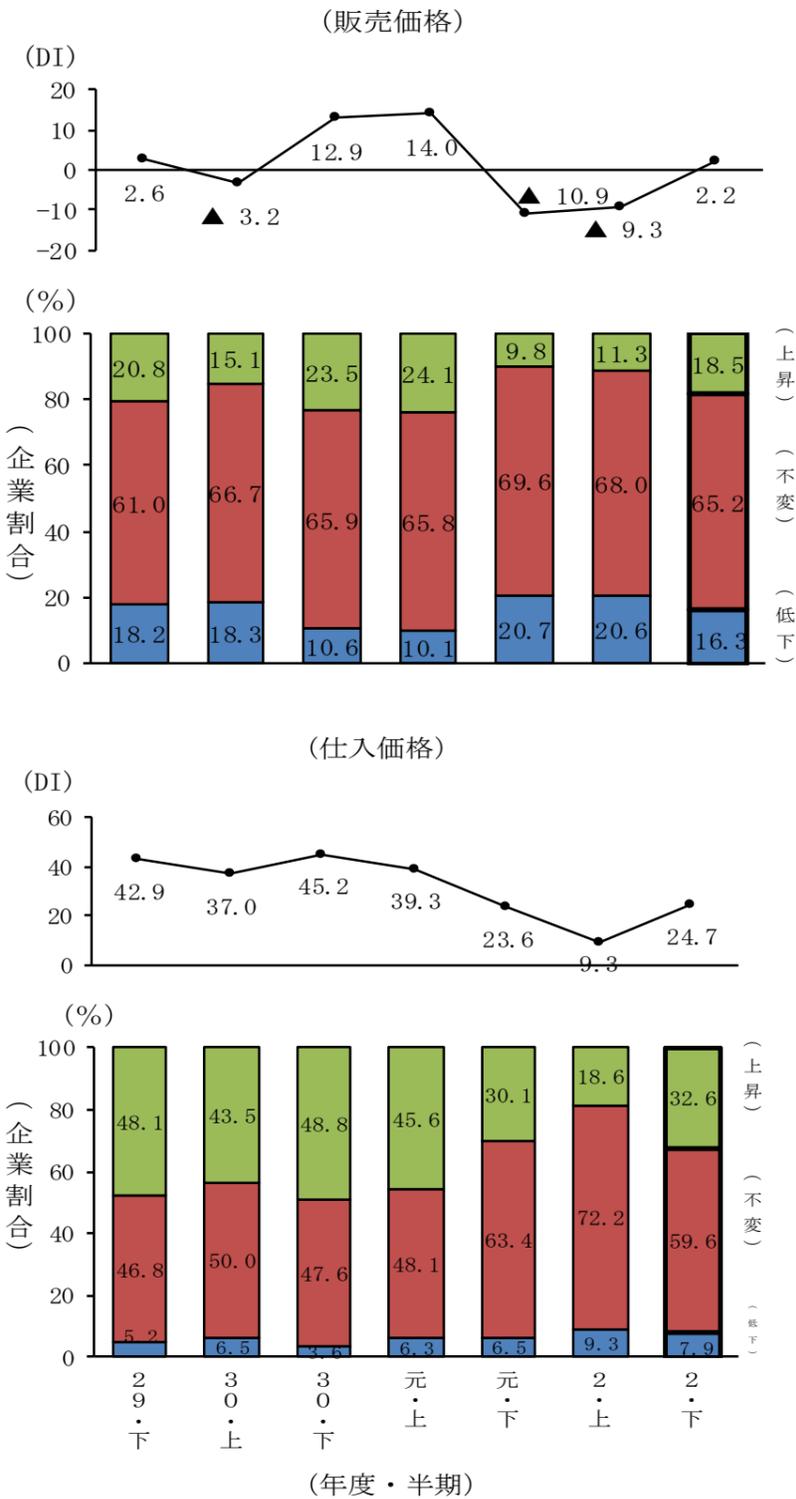


(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

#### 4. 価格動向

図-4 価格動向(前年同期比)

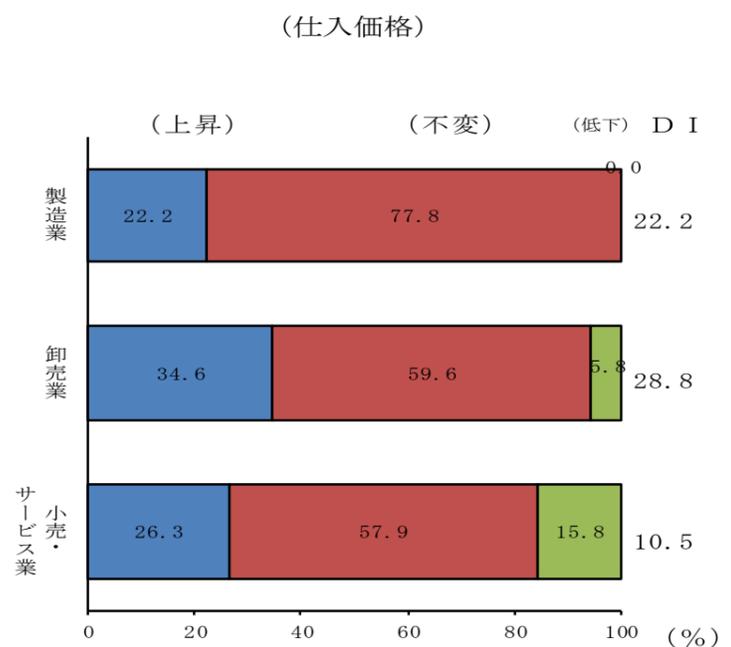
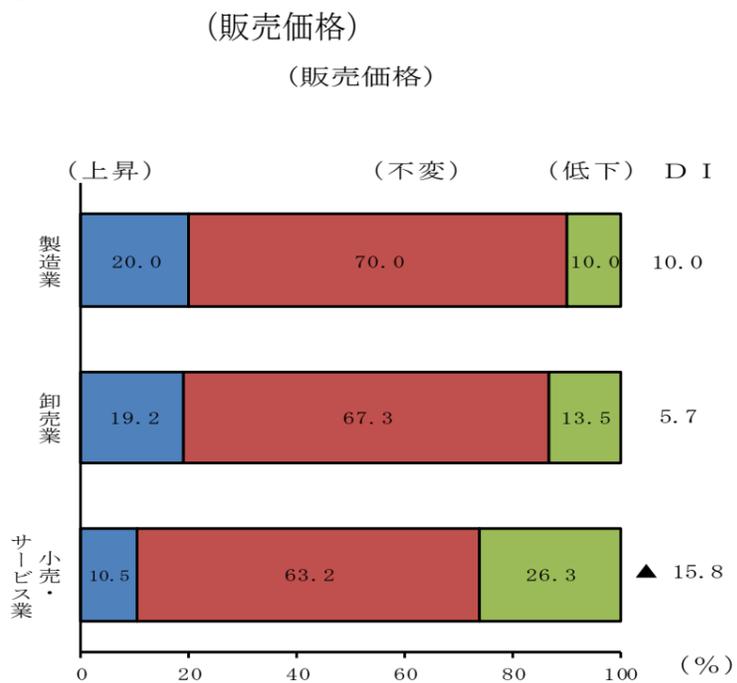
①全業種計



今期の販売価格DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は2.2と、コロナ禍初期の元年度下半期の水準（14.0）までは戻らなかったものの、3半期ぶりにプラスになりました。しかし業種別に見ると、小売・サービス業ではDIが▲15.8と前期（▲16.6）に続いて低水準であり、コロナ禍による消費者行動の変化の悪影響を受けている様子が見えます。

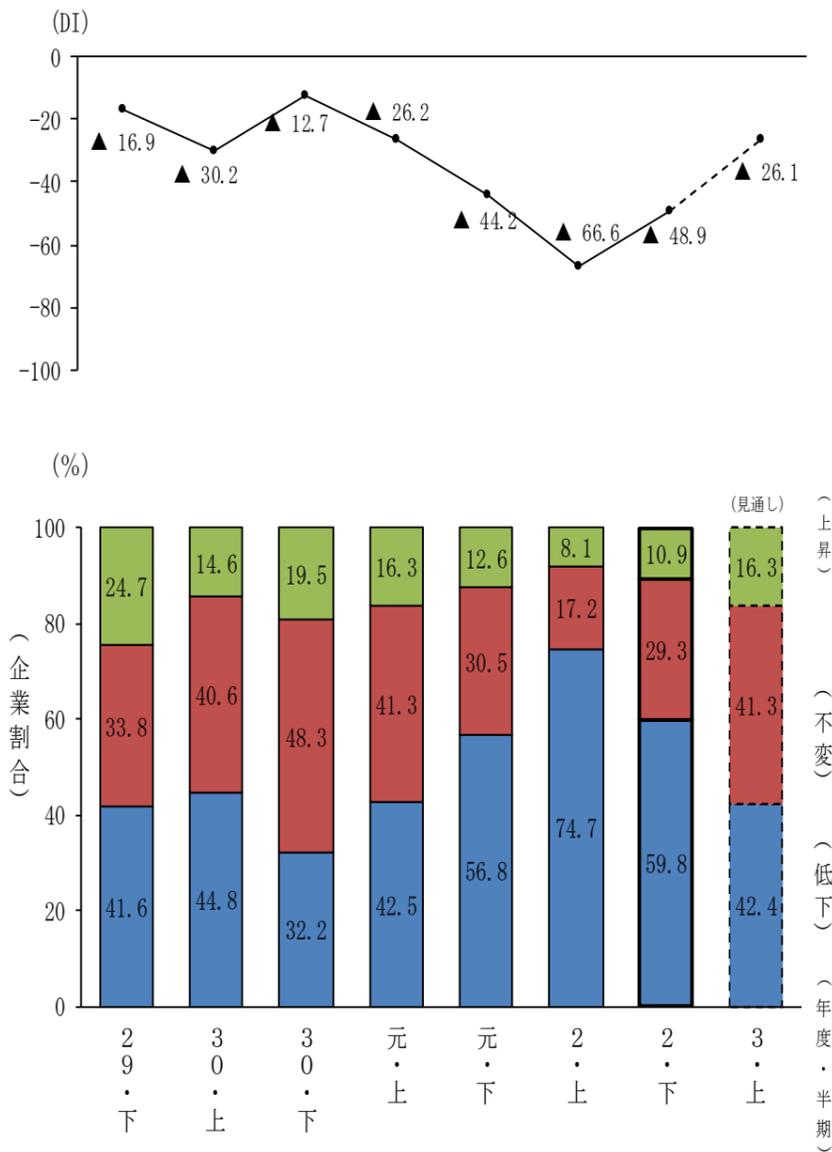
一方、仕入価格DI（同）は24.7と、コロナ禍初期の水準（23.6）に戻りました。販売価格DIと仕入価格DIの差は拡大していることから、価格面から企業収益が圧迫される度合いは前期よりも強まっています。

②業種別(2年度下半期)



## 5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)  
①全業種計

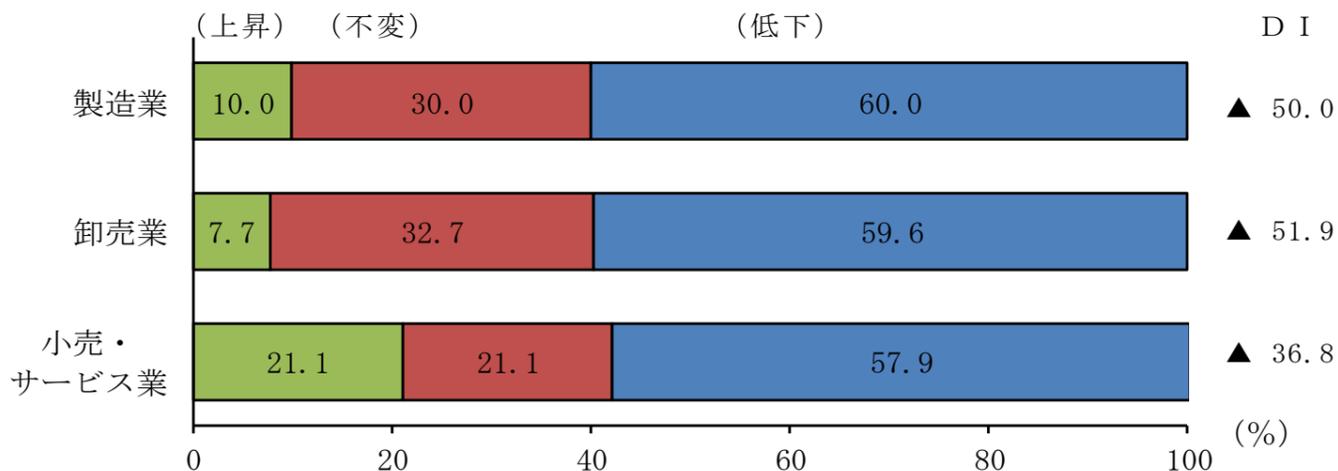


今期の利益D I（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲48.9となり、調査開始以来最悪の水準であった前期（▲66.6）からは改善しました。また、前期に予想した今期の見通し（▲73.5）を大幅に上回りました。利益D Iが改善した背景には、低水準ながらも売上D Iが改善したことのほかに、固定費を削減していることがあるものと思われます。

利益D Iを業種別に見ると、製造業（▲50.0）、卸売業（▲51.9）が相対的に低水準です。

来期については、売上が好転すると考える企業が多いことから、利益D Iは▲26.1と大きく改善する見込みです。ただし、ほかの指標と同様、不確実性は高いものと思われます。

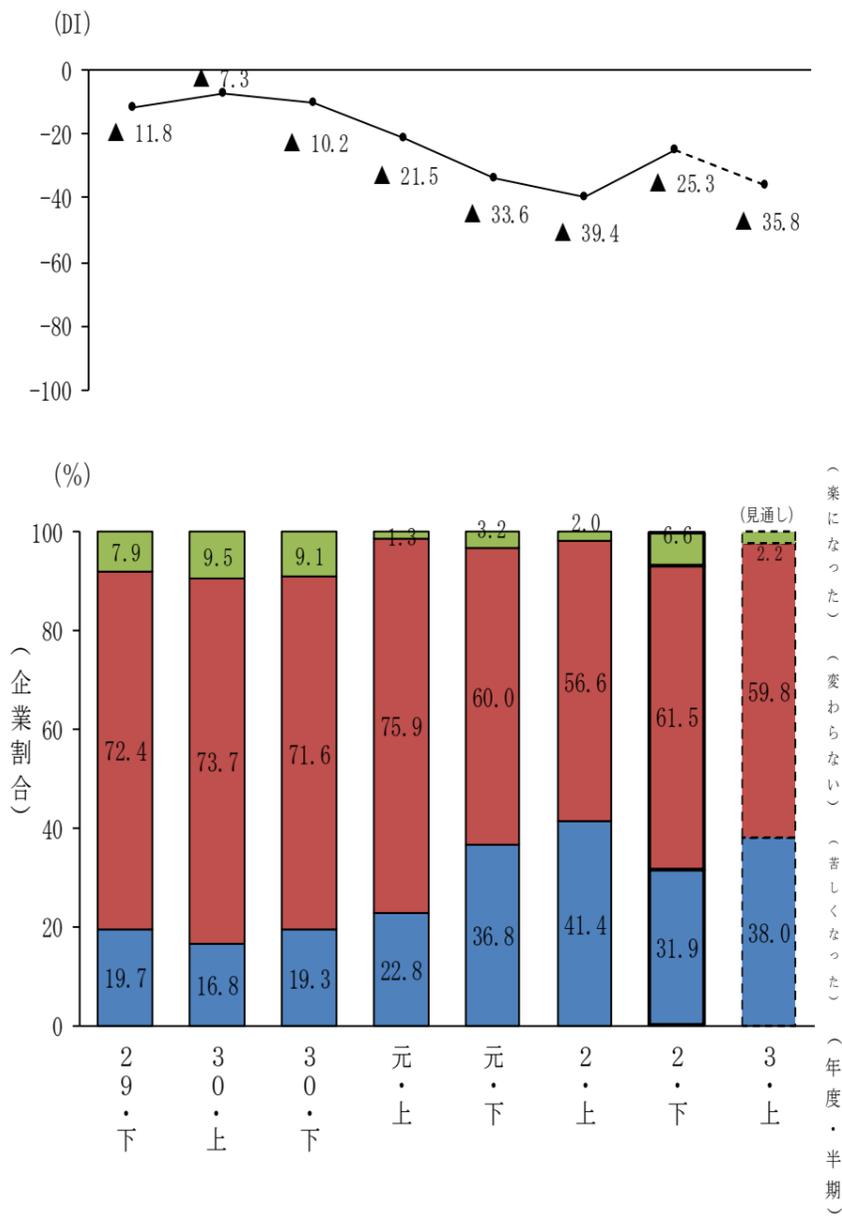
②業種別(2年度下半期)



(注) D Iは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

## 6.資金繰り

図-6 資金繰り(前年同期比)  
①全業種計

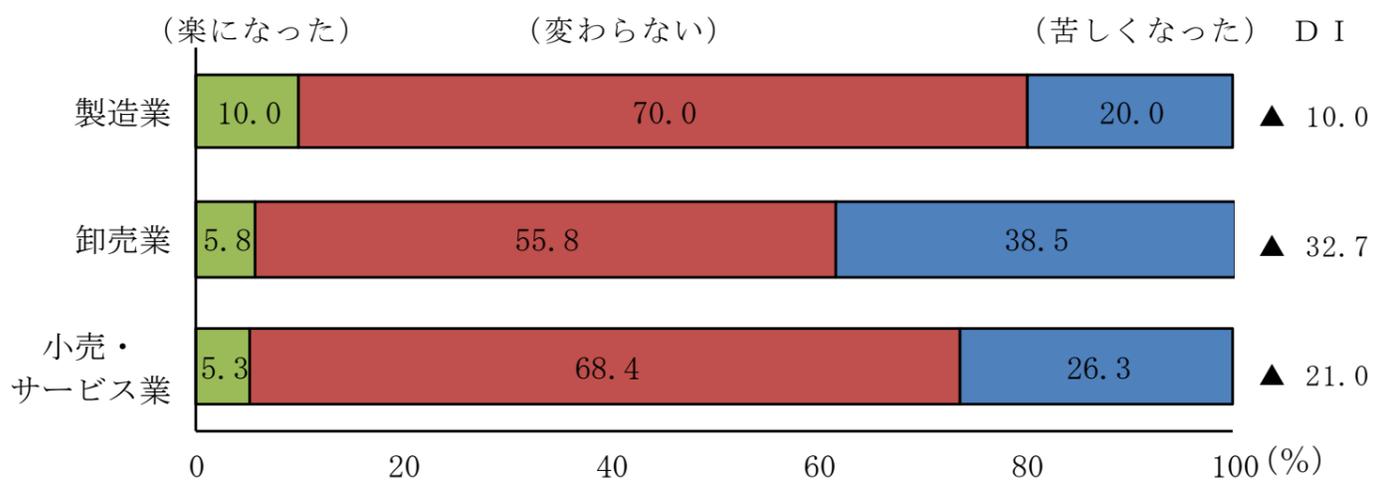


今期の資金繰りD I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲25.3と、調査開始以来で最悪の水準であった前期（▲39.4）から改善しました。また、前期に予測した今期の見通し（▲49.5）も上回りました。資金繰りが改善した背景には、低水準ながらも利益水準が改善したこと、借入状況が改善したことがあります。

資金繰りD Iを業種別に見ると、売掛金の回転期間が相対的に長い卸売業が▲32.7と低水準です。

来期の資金繰りD Iは▲35.8と再び低下する見通しです。

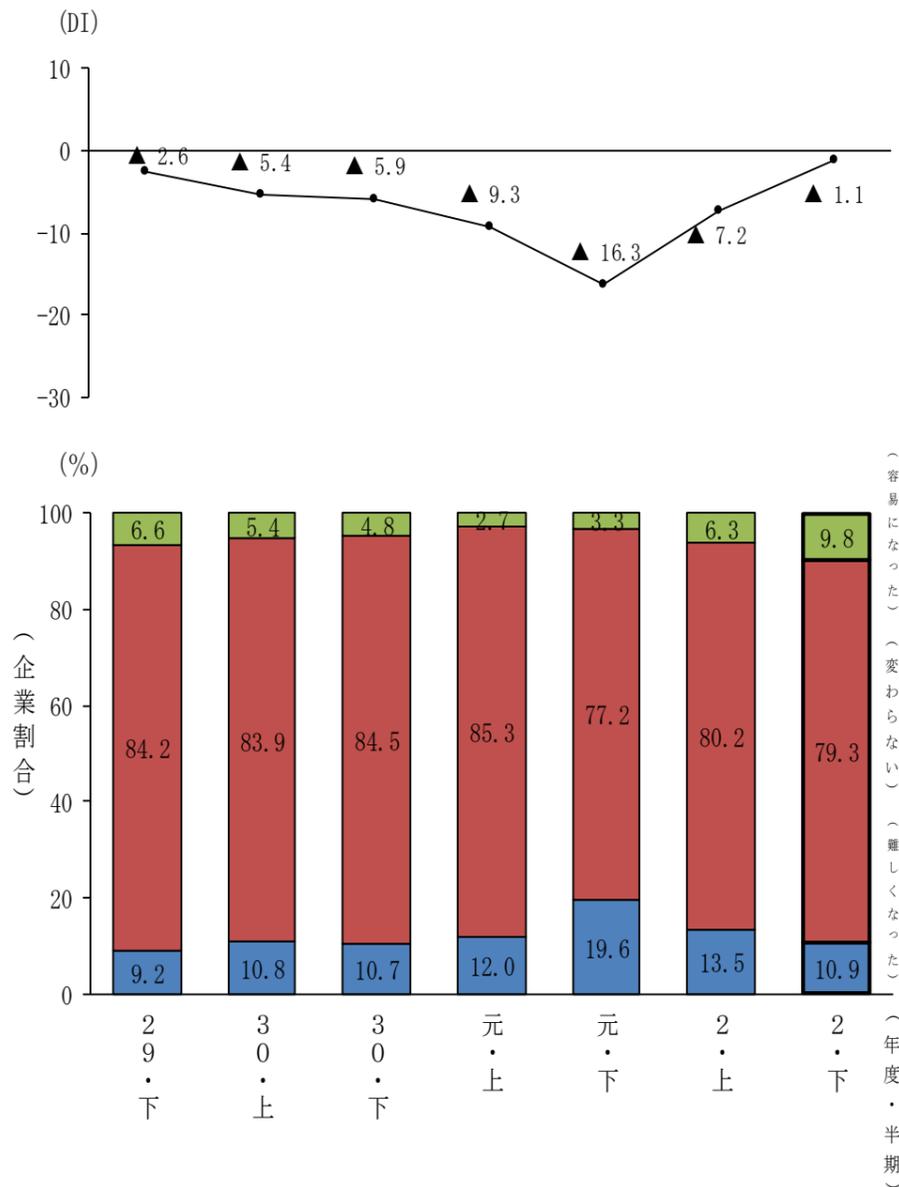
②業種別(2年度下半期)



(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

## 7.借入状況

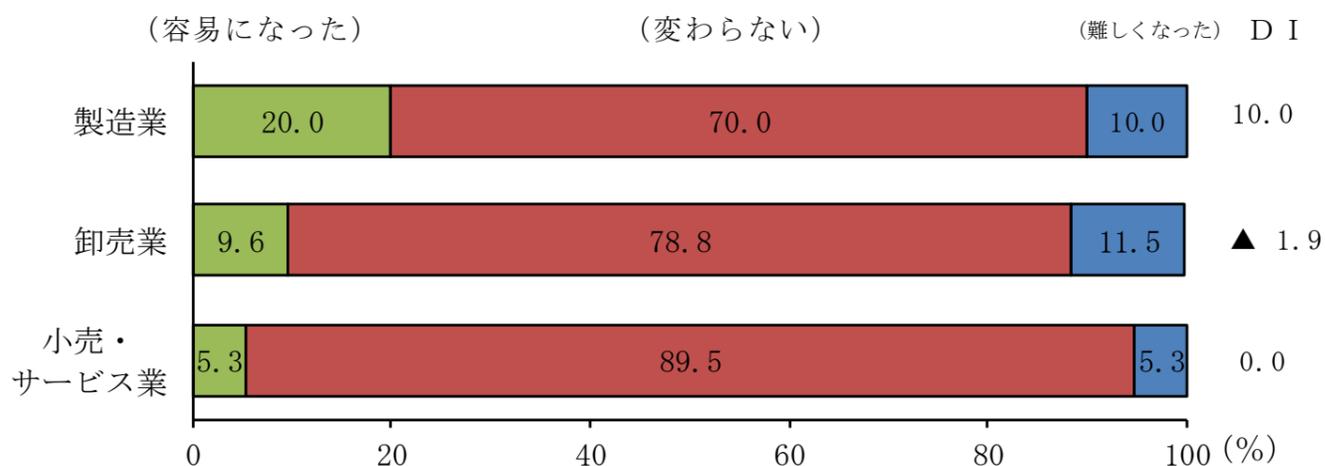
図-7 借入状況(前年同期比)  
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は9.8%、「変わらない」は79.3%、「難しくなった」は10.9%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲1.1となり、2期連続で改善し、コロナ前の水準を上回りました。

公的金融機関などが打ち出したコロナ対応の金融制度は、当初は実行までに時間がかかりましたが、それが次第に円滑化したことで、借入状況が改善したものと思われます。

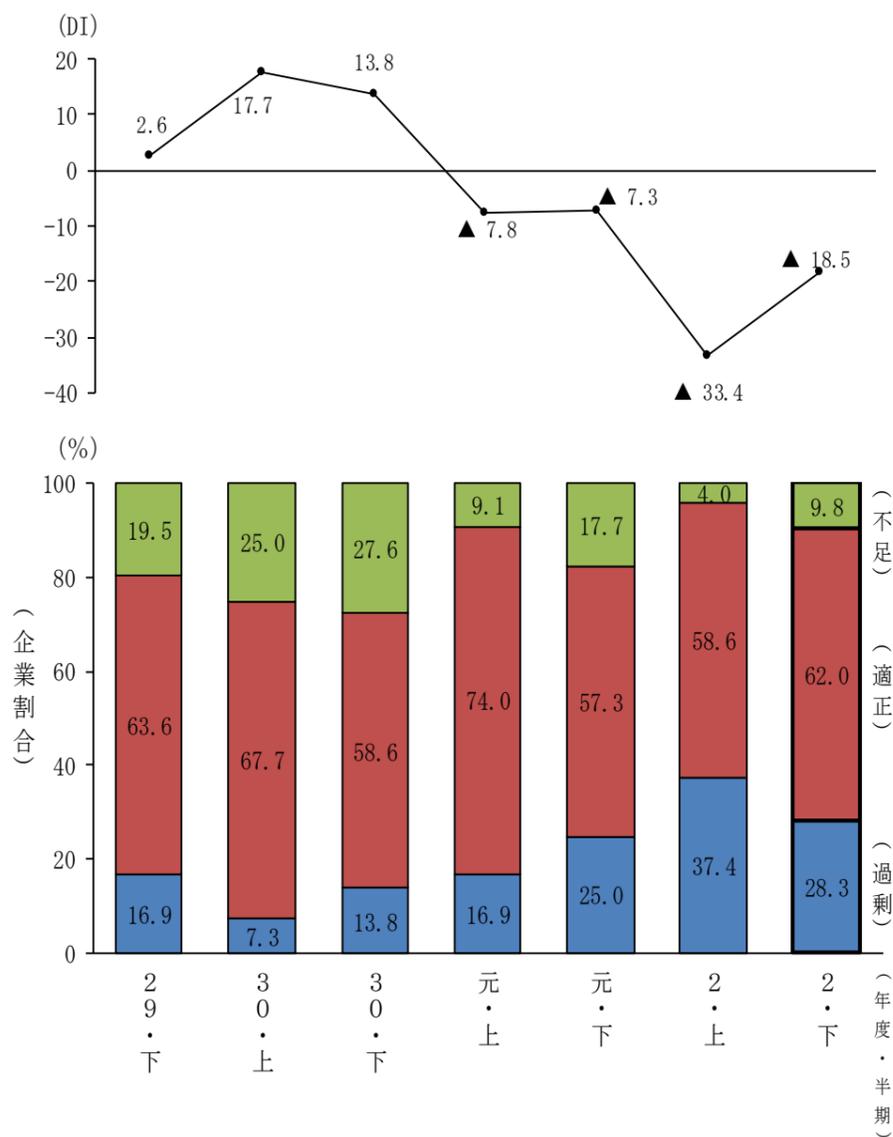
②業種別(2年度下半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

## 8.雇用状況

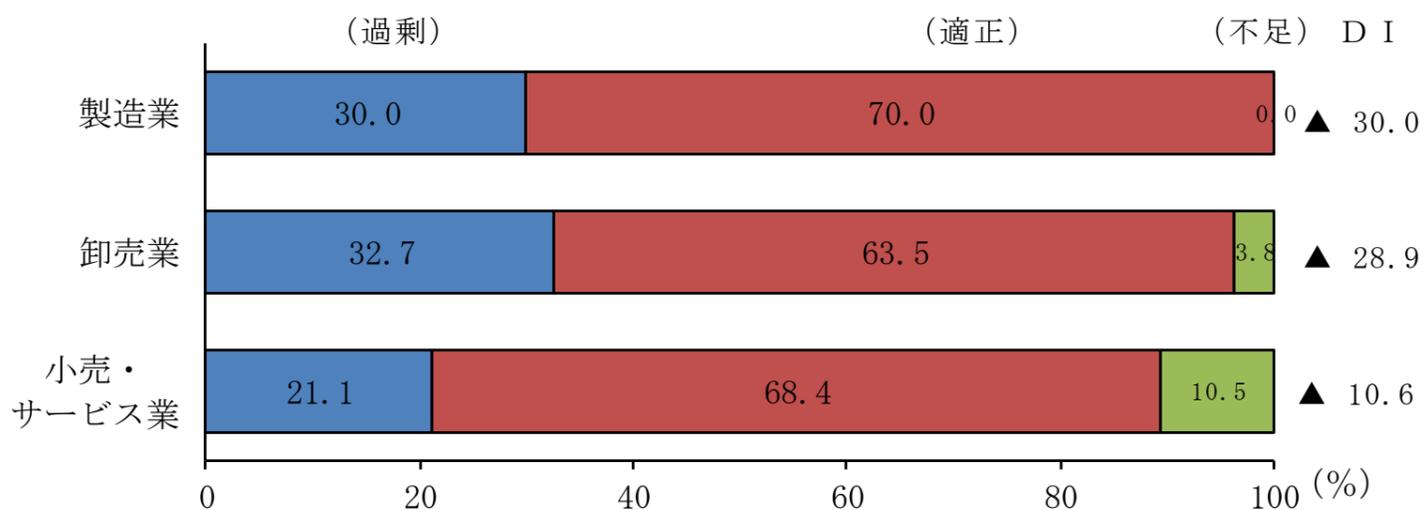
図-8 雇用状況  
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は9.8%、「適正」は62.0%、「過剰」は28.3%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲18.5となりました。依然として「適正」企業が過半を占めるものの、コロナ禍前の切実な人手不足の時期と比べると雇用過剰感が強まり、雇用DIは大きく低下しています。

雇用DIを業種別に見ると、製造業（▲30.0）、卸売業（▲28.9）は相対的に低水準です。

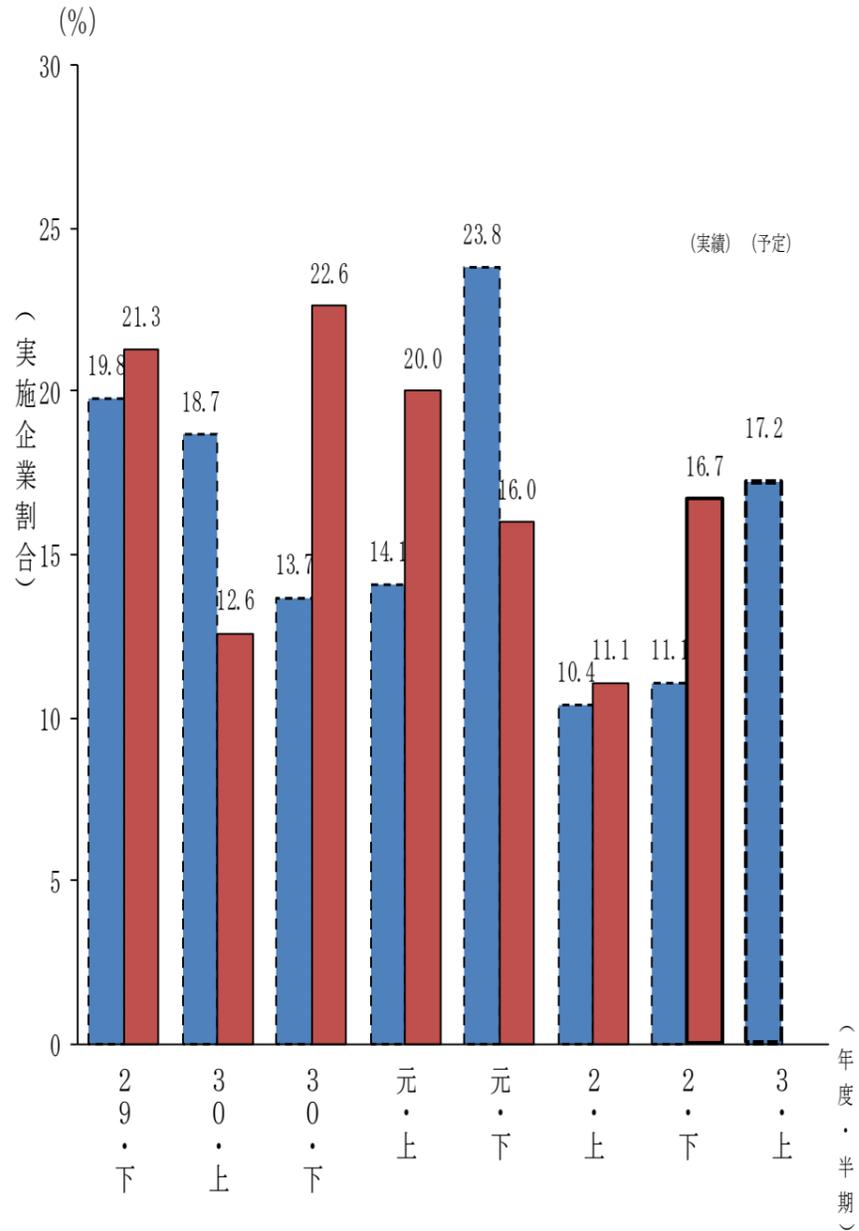
②業種別(2年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

## 9.設備投資実施状況

図-9 設備投資実施状況  
①全業種計

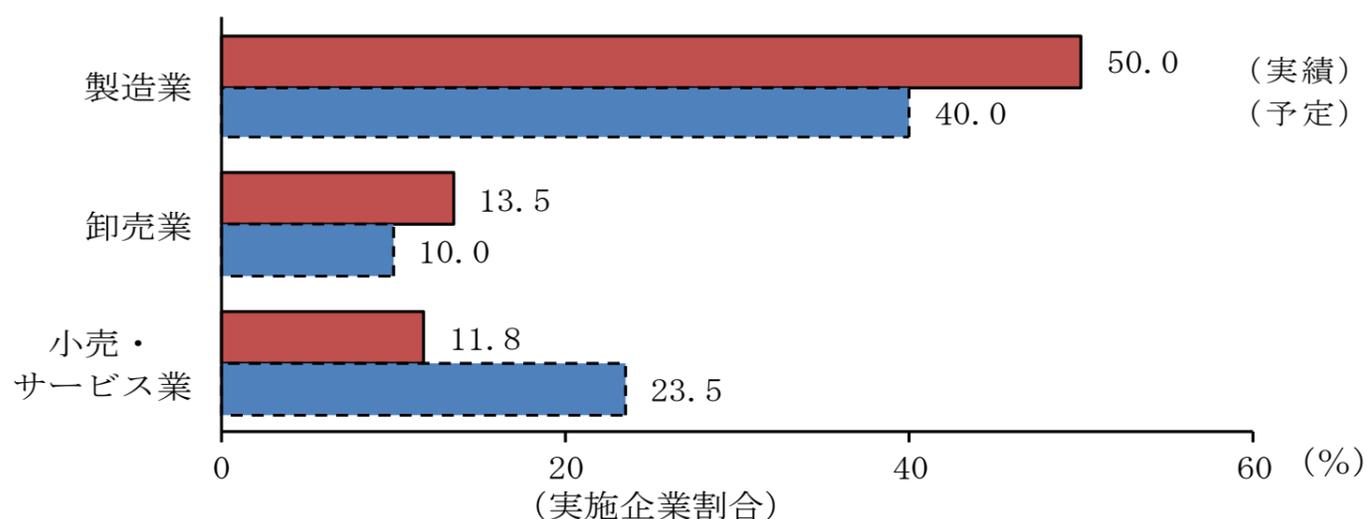


今期に設備投資を実施した企業の割合は16.7%と、平成30年度下半期から4半期ぶりに増加しました。実施企業割合は前期に尋ねた今期の予定企業割合(11.1%)も上回っており、実施企業の1/3程度は予定外の設備投資を実施した企業だと思われます。設備投資の内容は不明ですが、感染予防やテレワークに関わる設備投資も含まれるのではないかと思います。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は17.2%と、今期の実績と同水準になる見通しです。

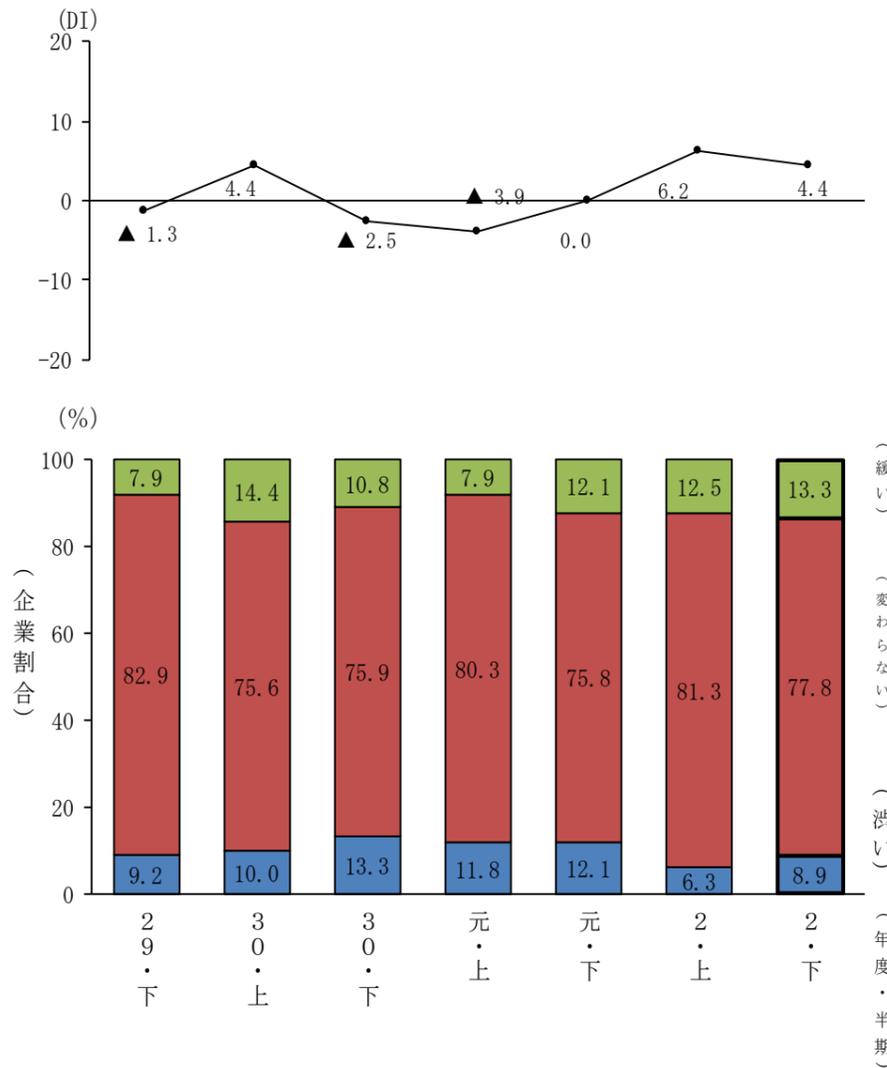
業種別に見ると、製造業は今期の実績(50.0%)、来期の予定(40.0%)がいずれも高水準であることが目立ちます。

②業種別(2年度下半期実績、3年度上半期予定)



## 10.金融機関の貸出態度

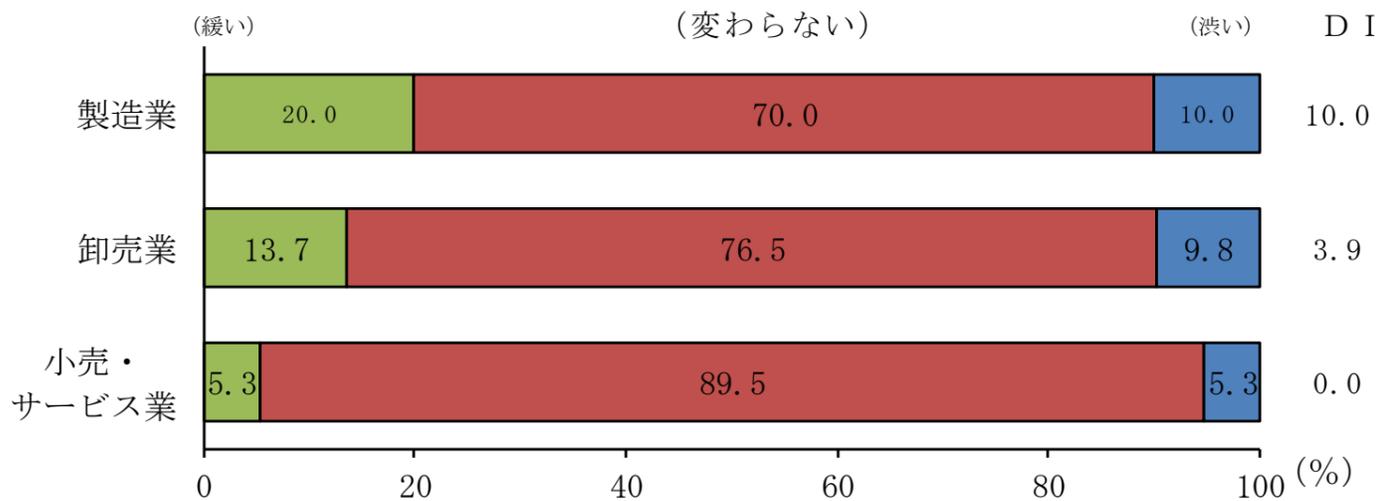
図-10 金融機関の貸出態度  
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は13.3%、「変わらない」は77.8%、「渋い」は8.9%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は4.4となり、前期(6.2)とほぼ同水準でした。業種別に貸出判断DIを見ても、前期と同様いずれの業種も0以上であり、業種による大きな差は生じていません。

コロナ禍の発生と同時にコロナ対応の金融制度を相次いで打ち出した公的金融機関などの融資スタンスには、大きな変化は見られません。

②業種別(2年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断DI (長期時系列)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

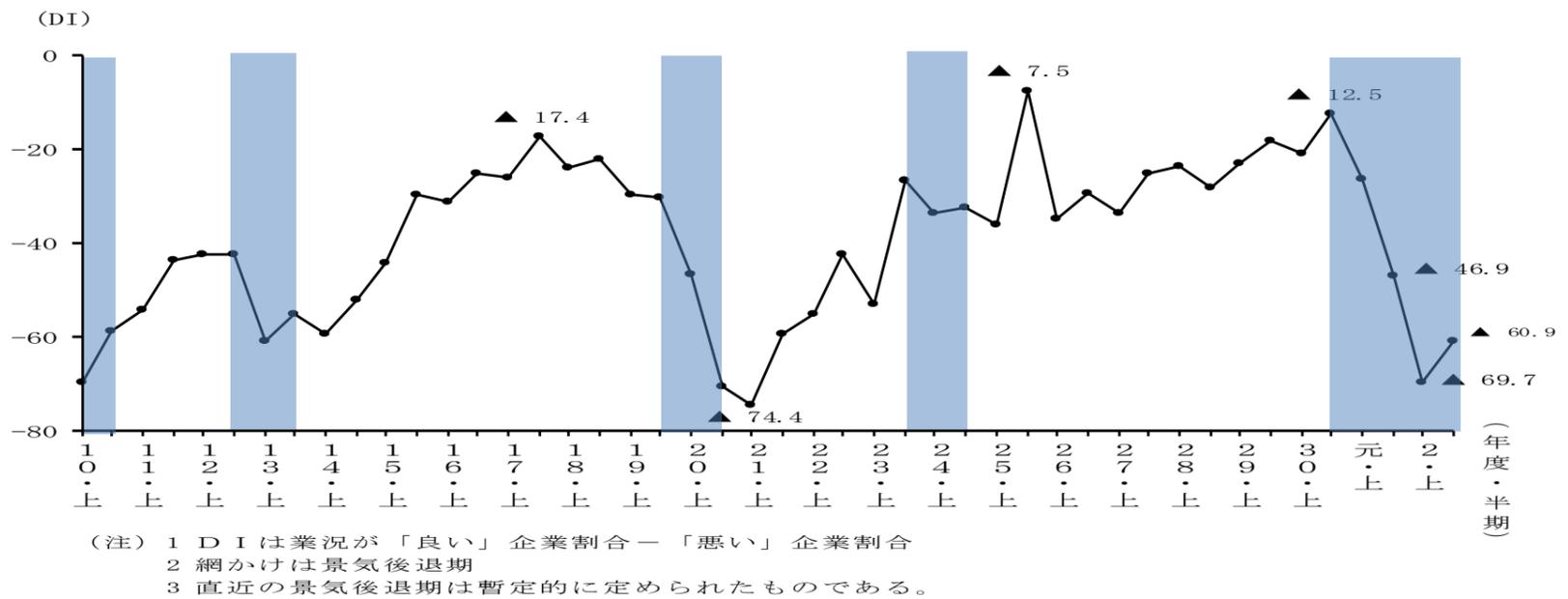


図-12 業況判断DI(リーマンショックとの比較)

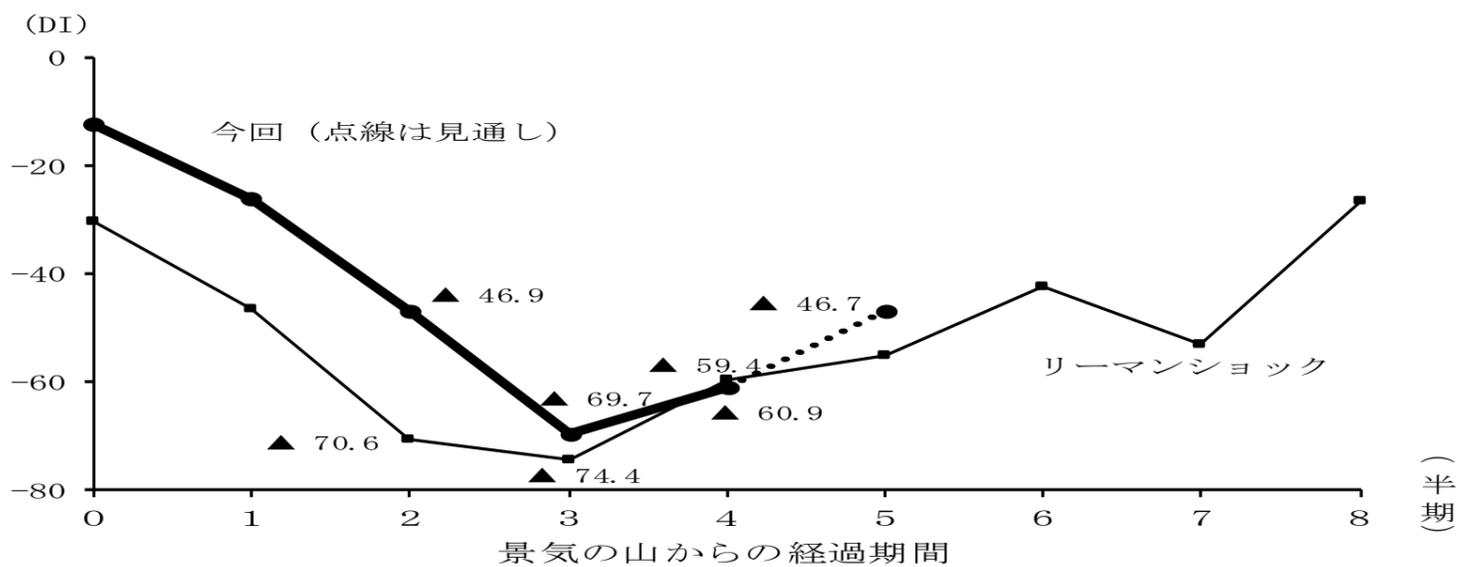
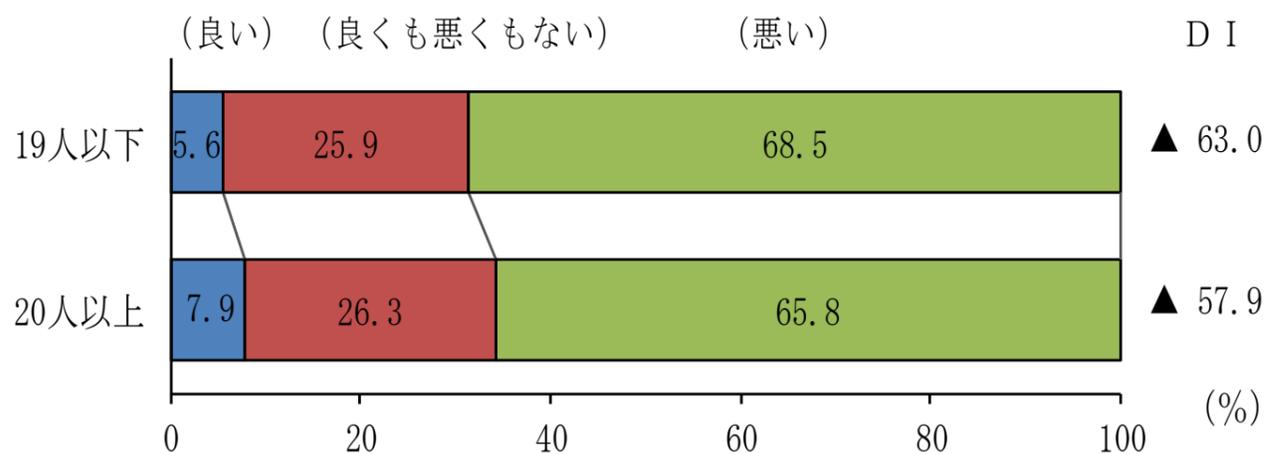


図-13 業況判断DI(従業員規模別) 2年度下半期



## (参考) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期(網かけした期間)には業況判断D Iは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。内閣府は、平成24年度下半期から始まった景気拡張期は30年度下半期を「景気の山」として終了し、景気後退期に入ったと暫定的な判断を下しました。そしてこの景気の山から業況判断D Iは低下し、元年度下半期以降はコロナ禍の発生と深刻化に伴い加速的に落下しています。

今回の業況の急落下を、リーマンショック(平成20年9月)時の不況と比べてみましょう。

図-12は、リーマンショックを含む景気後退期と今回の景気後退期の業況判断D I(縦軸)を、景気の山からの経過期間(横軸)に沿って見たものです。景気の山から3半期経過した令和2年度上半期(2年4月～9月)の業況判断D Iは▲69.7であり、これはリーマンショック時の景気後退期の最悪期(▲74.4)を5ポイント程度上回る水準です。リーマンショック時の景気後退期では、4半期目に業況は15.0ポイント改善しました(▲74.4→▲59.4)。一方、今回は4半期目の業況判断D Iは8.8ポイントの改善にとどまっています(▲69.7→▲60.9)。リーマンショック時の不況と比べると、改善の速度は緩慢です。

図-13は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲63.0(前期▲67.3)、20人以上の企業は▲57.9(同▲72.3)です。コロナ禍による景気の悪影響は、企業規模にかかわらず深刻であることに変わりはありませんが、19人以下の企業は改善の速度が相対的に遅いといえそうです。

## 11. 自由意見(抜粋)

- ・ コロナで落ち着いた営業ができない。
- ・ コロナで受注(売上)が減少したまま。いつ売上が上向くかもわからず、今までにない状況。
- ・ コロナワクチンの接種スピードが気になります。
- ・ 主要客先である鉄道事業者のC/D、投資抑制の傾向が顕著であるため、受注額が昨年比を割込んでいる。コロナの影響がここに来て出てきている。
- ・ コロナは一番弱い所に強力に作用する。地方路面店、都内生業的パパママストアをドメインとする中小卸売業の未来は・・・?
- ・ ともかくコロナの終息。
- ・ 新型コロナによるテレワークの影響が大きく、経済全体が冷え込んできている。
- ・ コロナの影響で売上は落ち込んでいますが、少しずつ戻ってきている手ごたえを感じるようになりました。しかし、またコロナが長引けば苦しくなると思います。
- ・ イベント関連の売上は前期ゼロ。今期も全く見通しが立たず厳しい。貿易の売上は不変。
- ・ 不安要素が多すぎて経営判断に苦慮している。
- ・ 国の施策やコロナ対策、経済的支援策の内容、実態について不公平感と不満が募る。実質的に不要不急の人が手に入れて、本当に困っている人には届かない、遅い・・・こんな感じではないでしょうか?!
- ・ コロナワクチンが浸透するまで少なくとも1年以上かかる見込みの為、その間の変化、その後の変化を見据えて今から動かなければその先生き残れないと思われる。助成金は繋ぎでしかない。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。